

〔 所 報 〕

(1) 新所員の委嘱

第11回所員総会で以下の諸氏が新たに所員を委嘱された旨報告，承認をえた。

- 二 瓶 敏（経済学部助教授 理論経済学専攻）
- 吉 家 清 次（経済学部専任講師 理論経済学専攻）
- 泉 武 夫（経済学部助手 日本経済史専攻）
- 中 岡 三 益（経済学部非常勤講師 アジア・アフリカ経済論専攻）
- 三 輪 芳 郎（経済学部非常勤講師 日本産業論専攻）

(2) 第11回所員総会

第11回所員総会は，昭和43年6月11日（火）午後2時より神田校舎第二会議室で開かれた。出席者31名，委任状18名。所長挨拶，新任所員紹介の後，議事に入った。

(i) 事務局活動報告。

(i) 総括報告（玉垣事務局長）——①研究活動，②事務局運営体制，③学内他研究所との交流の三点にわたって報告。研究活動については，兼任所員よりなる研究所としては全体として活発であるが，多面的な所員の研究活動全体の結集点が明確でないこと，（形式的な統一テーマの有無の問題でなく）この点は前総会で研究所の長期的共同研究の目標の結晶化の課題として提起され，運営幹事会で所長私案を中心に検討がおこなわれたこと；昨年度のグループ研究の現状から共同研究のあり方について再検討を加える必要があることが問題として提起された。これに関連して社会科学における専門化・思想性と技術性の分岐傾向にともなって，各研究者の問題関心が相互に理解されないという状態が生じていること；このような傾向に対して仮説の積極的提示と討論を通じて情報の通路を拡大していく努力が必要であることがとくに指摘された。

(ii) 各部報告——年報，月報編集（望月），定例研究会（西岡），文献資料（鍋島）について今年度の計画について報告された。

(iii) 特定研究「日本近代化」の報告（福島）

(ii) 研究目標と研究体制についての問題提起（石渡所長）と共同研究に関する討議

石渡所長から社研の研究活動の到達点と研究の基本方向に関する所長私見の形で次のような問題提起があった。

社 研 の 研 究 時 点 と 基 本 視 点

一、研究時点は，経済の高度成長期におき，そこに表明された資本主義の相（表象）を，法則的に把握することを目的とする。それは，資本主義の現時点的分析と総合を中心としながらも，その正しい把握には資本主義の歴史認識と社会主義のあり方とに対しても強烈な

検討をせまらざるをえない。ここに それらを統一的意識の下で、かつ相対的独自性をもちつつ研究せねばならない。

二．それゆえ、基本テーマは、現代資本主義を意識しながら、現代資本主義と歴史と社会主義とを三位一体的対象とすることになる。

三．基本的視点は、生産諸力の巨大な発達のなかから生ずる生産関係との間に生ずる諸矛盾の体系と深度を、様々な緩和策や歪曲面を評価しつつ、下部から上部構造にわたって把握することである。この点は、もちろん近代経済学の面からも、近代経済学的方法と関心面において充分研究対象となるものである。

これをふまえて、グループ研究の今後のあり方を中心とした共同研究の方向につき討議された。総会までに提出されたグループ研究の計画は「マルクス『経済学批判要綱』研究——市民社会論としての経済学批判体系——」（研究代表者 吉沢芳樹）と「経済発展論——比較経済体制論的ひろがりをもって——」（研究代表者 森田桐郎）の二つであったが、いずれも従来のグループ研究の反省に立って専門分野をこえた研究者の参加と研究のための広い共通の上俵の設定を志向している。このような方向が今後の共同研究のあり方であること、グループ研究は個人研究とは異なって直接的な研究成果を急がないことが方針として確認された。なおグループ研究の申請については、総会の討議にもとづき今後新しく研究グループを発足させたものにたいしても研究助成をおこなうことになった（ただし本年度の助成対象は一応9月までに申請のあったものに限りたい）。

(iii) 昨年度決算報告——承認。本年度予算案——総額において昨年度に比し実質25万円程度の減額となったため緊縮予算を余儀なくされた事情が説明されたが、実態調査（日雇労働市場の研究）が第二年目に入り、本調査の主要部分を実施する年度に当たっているので、とくに予算の不足が指摘された。この点は調査実施に支障の生じないように、補正予算その他の方法で考慮することとし、予算案は原案通り承認。

(iv) 所長の経済学部長就任にともなう対策について。

石渡所長が6月4日の経済学部教授会で学部長に就任が決定したのにもとない、所長の取扱いを検討した結果、研究所における所長の地位の重要性を考慮して、夏季休暇明け後できるだけ早い機会に総会を開いて（9月を予定）所長改選を行うことが決められた。

〔訂正〕 前回「所報」（6月号、№57）における本年度事務局構成の記事中、加藤佑治所員（文献、資料担当）が事務局メンバーより脱落してしまいましたので訂正いたします。同氏および月報読者諸氏におわびいたします。

〔編集後記〕 パリ会談の直後、学制改革を要求する学生運動が、労働者、市民を巻き込みドゴール体制を揺動かし、西ドイツも非常事態法をめぐり学生、市民の抵抗運動が行なわれています。アメリカではR・ケネディが暗殺され、アメリカ社会の異常さをみせつけています。現在世界は転換の時期にさしかかっていると思われまふ。社会科学を研究する者には、この変動を正しくとらえることが要求されているといえまふ。

東京都千代田区神田神保町3の8
専修大学社会科学研究所(265)6211~
(発行者) 石渡 貞雄